

テーマ : 「食と農業の今後の在り方 (SDG s を踏まえて) 」

コース・専攻 : 生活環境コース

グループ名 : Agriculture'24

メンバー : 上山良子、潮見静子、逸見義孝、増本千代四、三好恭子、矢田貝典子

1. テーマ選定の理由

『世界で最初に飢えるのは日本』(鈴木宜弘著、講談社)の表題にショックを受けた。コロナ禍、ウクライナ戦争後の食品の高騰、また、農林水産省が、有事の際に国内生産品によるメニューとして、朝、昼、夕の3食に「いも類」を主食としているのを見て、日本の食料安全保障が危ういことが実感として伝わってきた。こうしたことを背景にして、日本の農業の現状、農業政策の変遷、世界の農業の状況について調査し、次世代に継承する農業について考察した。

2. 学習の方法

日本の食料自給率、食料安全保障をキーワードとして、調査し、検討することとした。具体的な項目は、食料自給率・食料安全保障の現状、国・兵庫県・神戸市の農業政策、生産者の状況や思い、農法、国内生産量増量の方法、地産地消等である。調査方法としては、文献、インターネットの情報、マスコミの情報などによる調査、神戸市担当部署、農業政策専門家、JA、生産者との面談などを行った。

3. 調査をして分かったこと

日本の食料自給率はカロリーベースで38%で、先進国の中で一番低い。その原因は、パン食に代表される洋食化による米の需要の半減、そして、「安い外国産の食料を輸入すればよい」という政策にあることが分かった。洋食化の背景にアメリカの食料戦略があること、また、食品の輸入に関して食品関連ビジネスのグローバル化の流れがあることが分かった。アメリカ、中国、EU諸国、カナダなどは、自国の食料自給率を維持するために農業に対して手厚い補助をしている。

SDG s の視点では、1960~70年にアジア、中南米、アフリカの発展途上国で行われた「緑の革命」は、食料生産量を増加したが、一方で、環境の悪化、富の格差を増大し、貧困・飢餓を生んだ。現在、農業は大地の砂漠化、水・土壌汚染、CO₂やメタンガスの排出など環境に悪影響を及ぼしているとの指摘がある。こうした問題を解決するためにFAOは、「アグロエコロジー（農生態学）の推進」を決定し、環境に配慮した農業を推進すると共に、2014年を「国連家族農業年」と定め小規模家族農業を尊重していく方針を固めている。

日本の農業は、生産者の高齢化による後継者不足、耕作放棄地の拡大、収入が低く農業収入だけでは生活できないなど多くの問題を抱えている。国は対策として、大規模化、スマート化（ロボットやIoTの導入など）による生産性向上を進めようとしているが、「高額な費用を負担してまで導入できない」との農家の声を多く聞いた。

4. まとめ

農林水産省は、2021年、「みどりの食料システム戦略」を打ち出し、環境保全、食の安全性を確保する方針を示した。その中で、「2050年までに日本の農地の25%、100万ヘクタールを有機農業にする。それ以外のすべての農業も農薬を半減、化学肥料も3割減らす。農林水産業からのCO₂排出量を実質ゼロとする」ことを掲げた。

日本の食料安全保障に限らず、環境問題、国際問題、貧困問題を含めたSDGsの視点で農業をとらえ、FAOが定義する食料安全保障が担保される社会を次世代に継承していくことが必要である。そのために重要なことは、私たち一人ひとりが農業について当事者意識を持ち、自分事としてそれぞれの立場でできることを考え、取り組むことである。

我が家の食生活を見直し米を食べる、自分で農作物を作り、食べて感動する、地元の農産物を購入する、オーガニック関連イベントに参加する、棚田での農業体験や農家民宿体験などのグリーンツーリズムに家族と参加するなど、先ず、やってみることが大切と考える。神戸大学名誉教授 兵庫農漁村社会研究所理事長の保田茂氏は、「人は納得し、感動し、継続しなければ変わらない」と言われた。「ハチドリのひとつずつ」でも継続すれば実を結ぶと考える。